3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒124―8565 東京都葛飾区小菅１―35―１
矯正局矯正装備室調達管理係　電話03―3690―6682　内線5011
⑵　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑶　入札説明書等の交付方法　公告日から、上記⑴の場所において、９時00分から17時00分まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時00分から13時00分までの間を除く。）及び電子調達システムにて交付する。
⑷　証明書等の提出期限及び提出場所　令和３年11月19日17時00分　上記⑴の場所又は電子調達システム上に提出すること。
⑸　入札書の提出期限及び場所　令和３年12月２日17時00分　矯正局矯正装備室又は電子調達システム上に提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和３年12月３日13時30分　東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品調達を行うに当たり、入札説明書及び仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納付できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Matsumura, the Director in charge of general affairs of the Tokyo Detention House
⑵　Classification of the products to be procured : 15
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of wireless device (trial) 1 set
⑷　Delivery period : 25 March 2022
⑸　Delivery place : Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in “Manufacture of goods” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related laid down Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of the procurement in the fiscal years of 2019, 2020, 2021. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00　2 December 2021
⑻　Contact point for the notice : Equipment Office, Correction Bureau, Ministry of Justice, 1―35―1 Kosuge, Katushika-ku, Tokyo, 124―8565 Japan TEL 03―3690―6682 ext. 5011

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年10月12日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　田村　公一
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
①　九段第３合同庁舎・千代田区役所本庁舎で使用する電気
契約電力　2,450kW
予定使用電力量　9,591,000kWh
②　財務本省施設等機関５施設で使用する電気
ⓐ　財務省税関研修所
契約電力　195kW
予定使用電力量　661,000kWh
ⓑ　財務省税関研修所（別館）
契約電力　60kW
予定使用電力量　159,000kWh
ⓒ　関税中央分析所
契約電力　151kW
予定使用電力量　504,000kWh
ⓓ　三田共用会議所
契約電力　319kW
予定使用電力量　543,000kWh
ⓔ　西ケ原研修合同庁舎
契約電力　214kW
予定使用電力量　894,000kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　①②　令和４年３月１日から令和５年２月28日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は入札者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当省が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
ただし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金については入札金額に含めないこととする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。